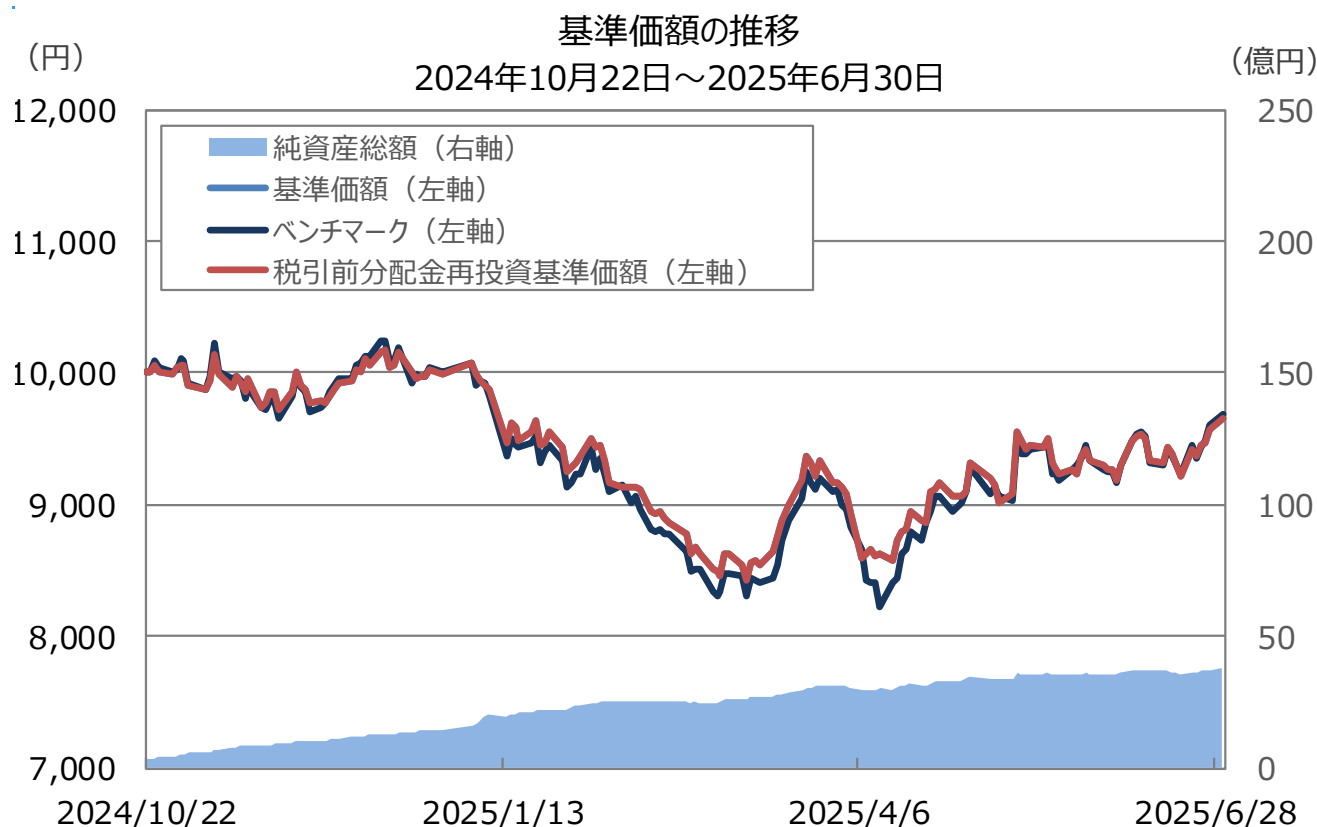


足元の運用状況と注目集めるインド株の投資魅力

2025年7月

平素より格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。昨年10月22日に設定しました「SBI・フランクリン・インド株式インデックスファンド」は、おかげさまで運用開始から約8カ月が経過しました。本日は、これまでの運用状況を振り返るとともに、インド株式の足元の市況見通し、ファンドの特徴等についてご案内します。皆さまの資産形成のお役に立てれば幸いです。

ファンド設定来の基準価額の推移



※基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※ベンチマークは、FTSE India 30/18 Capped Index（配当込み、円換算ベース）です。

※FTSE India 30/18 Capped Index（配当込み）を委託会社にて円換算しています。

※ベンチマークは、ファンドの設定当初の値が基準価額と同一となるよう指数化しています。

*ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「ベンチマークについて」をご参照ください。

- 当ファンドは、設定日（2024年10月22日）から2025年6月末までで、基準価額が**10,000円から9,656円へと下落**しました。
- 2025年初来で見ると、米国金利の先行き不透明感や地政学リスク、原油高に加え、4月のトランプ関税リスクによる世界景気の悪化懸念等を背景に世界的に株式市場が下落したことを受けて、インド株式市場も**不安定な局面が継続**しました。一方で、4月中旬以降は、米国と中国の両国による追加関税の引き下げ合意の公表を受けて、関税による景気悪化懸念が後退したこと等から、**株価は上昇基調**となりました。
- 為替については、**インドルピーの対円レートが下落**したことが、基準価額のマイナス要因となりました。

不透明な投資環境下で注目集めるインド株

- 2025年の世界の金融市場は、トランプ政権による朝令暮改の政策がもたらす不確実性により、大きく揺れ動いています。こうした先行きの見えにくい不透明な投資環境下、**米国以外の安定した投資先を求める投資家の間でインド株への関心が高まりつつあります。**
- 2025年初来のインドの株価は、米国株と比較して安定した回復基調を維持しています（図1）。また、資金フローについても、2025年初来、売り越しが続いていた**外国人投資家が足元、買い越しに転じています**（図2）。背景には、内需主導の経済であるという経済構造に加え、トランプ関税の影響を受けにくい点等があると考えられ、国内機関投資家の安定した資金とあわせて、**株式市場を下支えすることが期待**されます。

図1：2025年初来の主要国の株価推移（左図）と騰落率（右時）

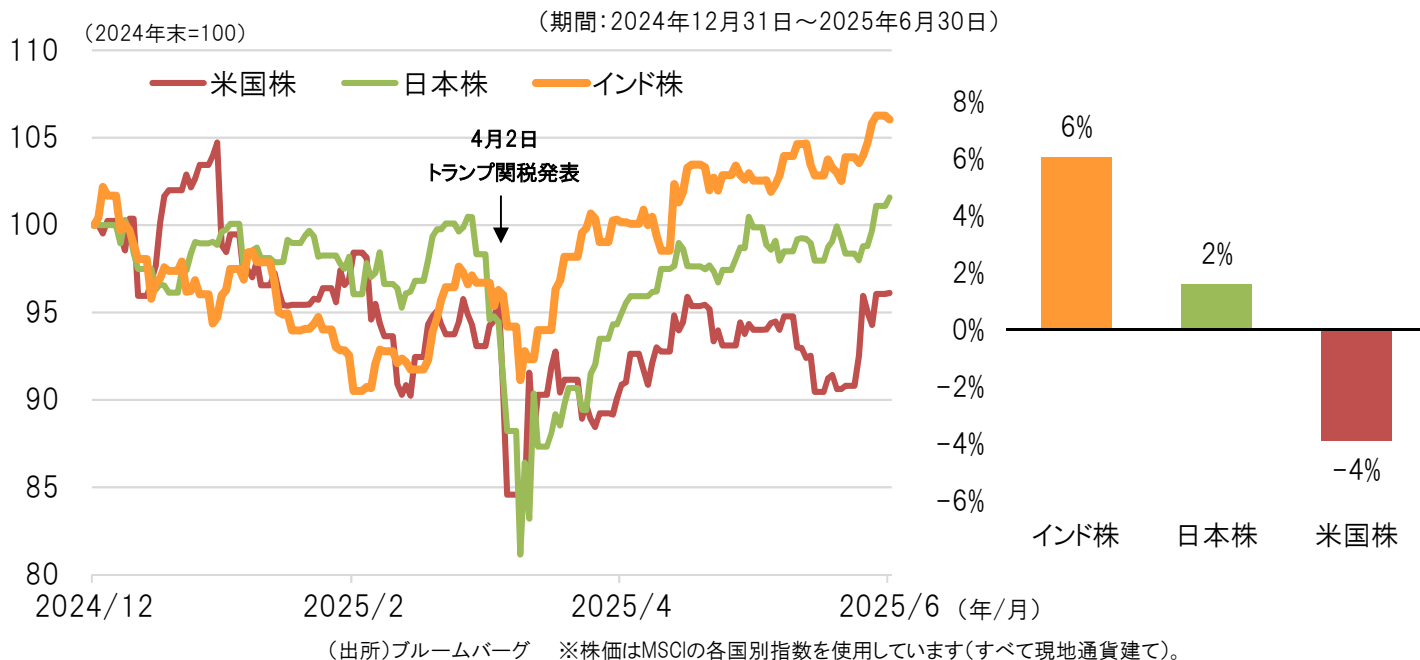
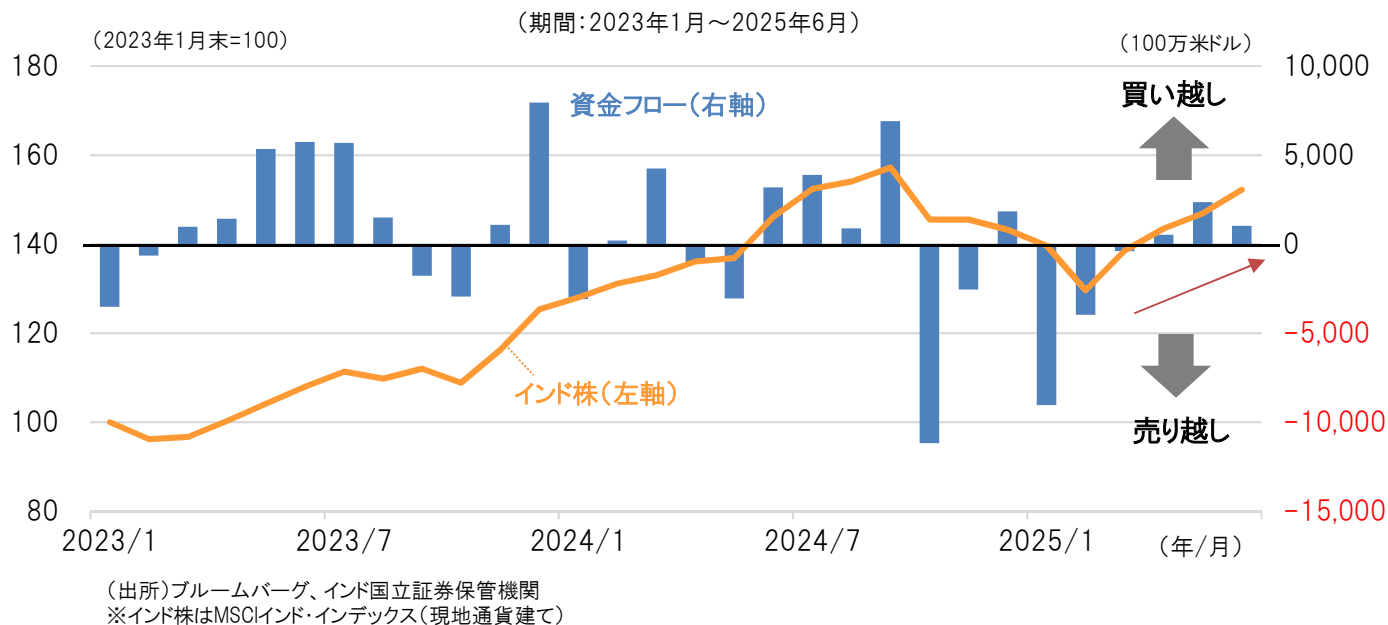


図2：インド株式市場での外国人投資家の資金フロー



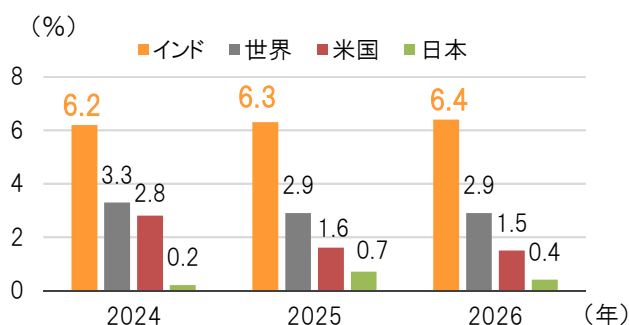
足元の運用状況と注目集めるインド株の投資魅力

2025年7月

内需主導の安定した経済成長が期待されるインド

- 2025年6月に公表された経済協力開発機構（OECD）の最新予測では、貿易政策の不確実性などを背景に、米国の2025、26年の経済成長率はそれぞれ1.6%、1.5%と、3月の見通しからそれぞれ0.6pt、0.1ptの大きな下方修正となりました（図3）。
- 一方、**インドの2025年の経済成長率は+6.2%と米国を大きく上回り、その後も長期で高い水準の成長が予想**されています（図3,4）。

図3：主要国の実質GDP成長率の見通し



国・地域	2024		2025		2026	
	伸び率		伸び率	前回差	伸び率	前回差
インド	6.2		6.3	▲ 0.1	6.4	▲ 0.2
世界	3.3		2.9	▲ 0.2	2.9	▲ 0.1
米国	2.8		1.6	▲ 0.6	1.5	▲ 0.1
日本	0.2		0.7	▲ 0.4	0.4	▲ 0.2

(出所) 経済協力開発機構(OECD)

※2025年、2026年は予測値 ※前回差は、2025年3月発表値との差

図4：名目GDPランキング(上位10カ国)

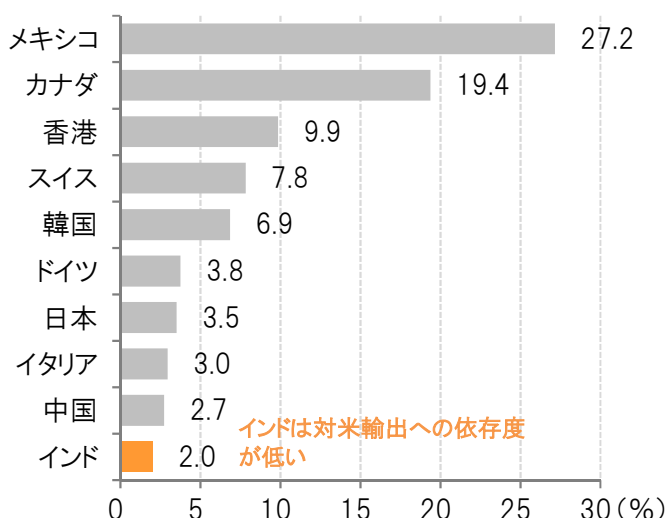
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
第1位	米国	米国	米国	米国	米国
第2位	中国	中国	中国	中国	中国
第3位	日本	日本	日本	ドイツ	インド
第4位	ドイツ	ドイツ	ドイツ	インド	ドイツ
第5位	フランス	英国	英国	日本	日本
第6位	英国	フランス	インド	英国	英国
第7位	ブラジル	インド	フランス	フランス	フランス
第8位	イタリア	イタリア	イタリア	イタリア	カナダ
第9位	インド	ブラジル	韓国	カナダ	イタリア
第10位	ロシア	カナダ	カナダ	ブラジル	ブラジル

(出所) 国際通貨基金(IMF) (2025年4月公表値)

※2025年以降は予測値、米ドル建て

- 短期の視点では、インドの米国向け輸出額の名目GDP比率は2.0%と主要国の中でも対米輸出への依存度が低く、懸念されている**トランプ関税リスクは相対的に低い**と考えられます（図5）。
- また長期の視点で見ると、人口の増加や豊富な若年層が経済成長を力強く支える基盤となることで、**内需主導の安定した経済成長が期待**されています（図6）。

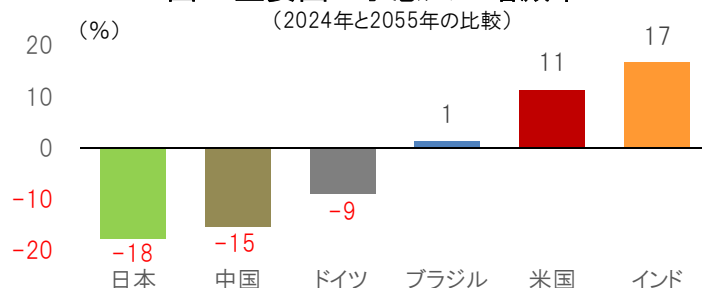
図5：主要国の米国向け輸出額(名目GDP比)



(出所) 国際連合、国際通貨基金(IMF)

※2024年(中国のみ2023年)のデータ。輸出は財ベース

図6：主要国の予想人口増減率



※各年7月1日現在の推計人口及び将来推計人口(中位推計値)

	平均年齢	最も多い年齢層	2番目に多い年齢層
インド	28.4歳	20-24歳	15-19歳
日本	49.4歳	50-54歳	45-49歳

(出所) 国際連合

※平均年齢は全人口の中央値(2024年の予測値)

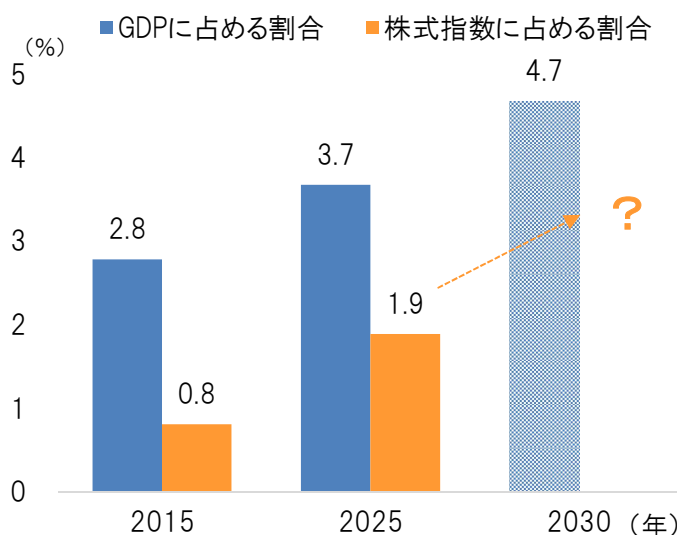
足元の運用状況と注目集めるインド株の投資魅力

2025年7月

株式市場で高まるインドの存在感

- 2025年現在、インドの世界経済全体に占める割合は約3.7%となっています。一方で、日本でもよく知られている全世界株式インデックスである「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（以下、ACWI）」に占めるインド株の割合は2025年6月末時点で約1.9%となっており、**今後インド経済が拡大する中で、ACWIに占めるインド株の割合が上昇することが期待**されます（図7）。
- 経済成長の飛躍が期待されるインドの株式市場は、グローバル投資家にとって、もはや無視できない存在であり、**インド株のさらなる存在感が高まることが見込まれます。**

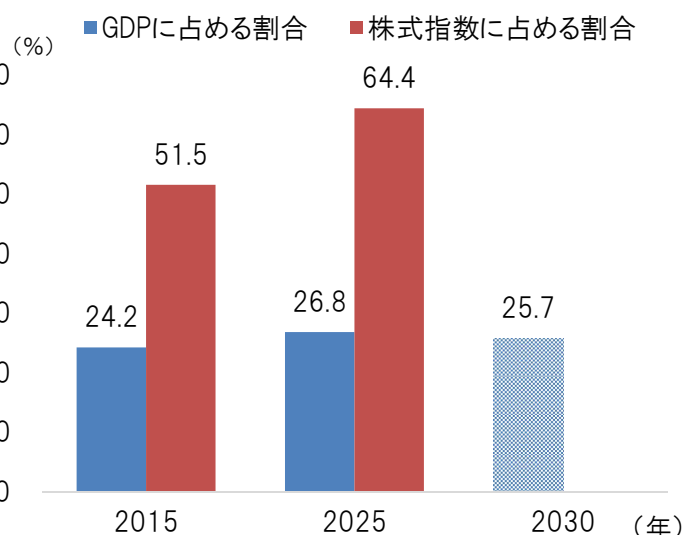
図7：インドの世界経済およびグローバル株式指数に占める割合



(出所) ファクトセット、IMF (2025年4月公表値、2025年、2030年は予測値)

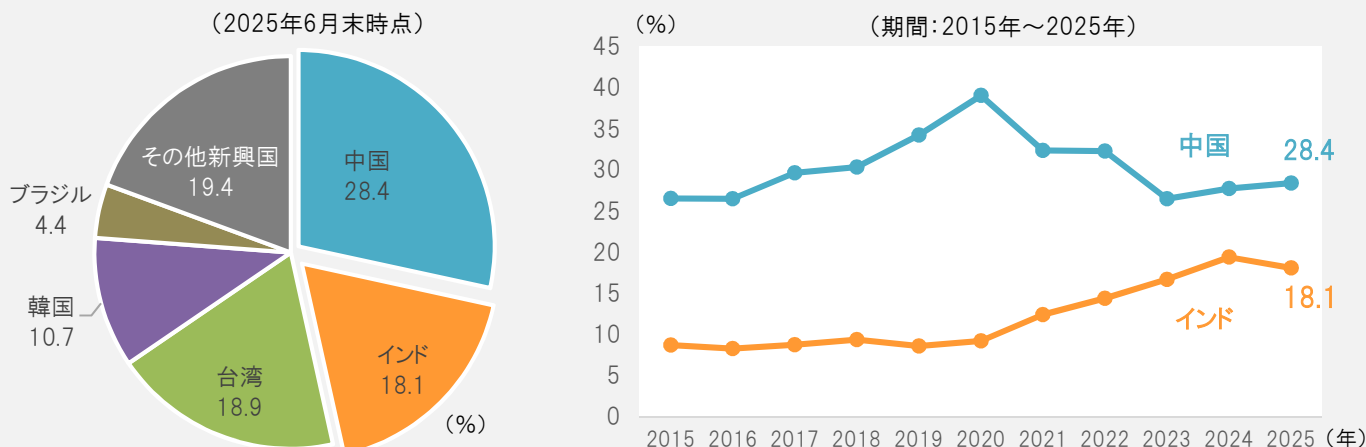
※グローバル株式指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス。指数に占める割合は、それぞれ各年6月末時点

図8：(ご参考)米国の世界経済およびグローバル株式指数に占める割合



ACWIを構成する先進国と新興国には、それぞれに株価指数があります。先進国の株価指数が米国や日本を含む「MSCIワールド・インデックス」であるのに対し、インドを含む新興国の株価指数が「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」です。「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」におけるインドと中国の構成比率をみると、2国間の差が縮まっており、インドの存在感が高まっていることがわかります。

図9：MSCIエマージング・マーケット・インデックスに占める各国の割合(左図)と中国、インドの割合(右図)



(出所) ファクトセット

※MSCIエマージング・マーケット・インデックスに占める割合は、2025年は6月末時点、それ以外はすべて年末時点

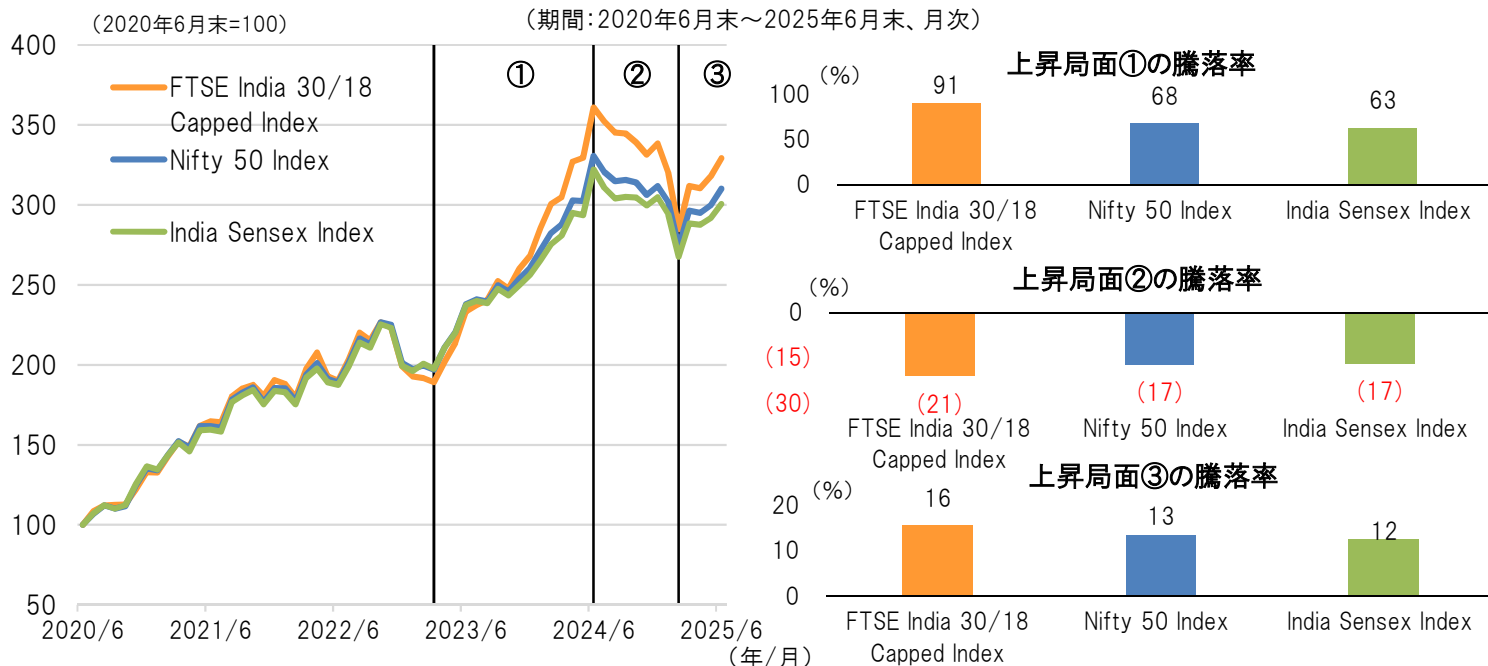
当ファンドの特徴とポイント

インド経済の多様な成長を捉える FTSE India 30/18Capped Indexがベンチマーク

- 当ファンドのベンチマークであるFTSE India 30/18Capped Index は、インドの大型株および中型株を含む**257銘柄(2025年5月末現在)**に投資しており、代表的な他のインド株指数（例：Nifty 50、BSE SENSEX）よりも広範な市場を反映しています。
- また、**全体の4分の1を中型株が占めており**、大型株に比べ、**成長余地の大きい中型株の採用**がファンド全体のリターン向上に寄与することが期待されます。

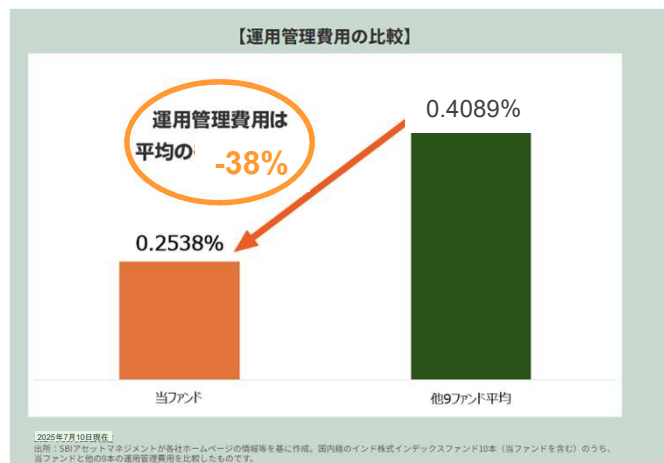
実際に過去5年間のパフォーマンスを見ると、FTSE India 30/18 Capped Indexは、**上昇局面では、他の指数よりも上昇する一方で、下落局面では他の指数より下落する傾向**にありました。FTSE India 30/18 Capped Indexは、**広範な分散と高い成長性を備えており、インド経済の潜在力を広く捉えることが期待**されます。

図10：ベンチマークと主要インド株式指数との推移(5年間)



業界最低水準の運用コスト

- SBI-フランクリン・テンプルトン・インド株式インデックス・ファンドは、インド株を主要な投資対象とする国内インデックスファンドとして、**業界最低水準の運用コストを実現**しています。
- 特に、低コストで費用負担を抑えられるため、長期的な積立投資と相性が良く、**長期的にインド市場の成長を効率的に享受できる投資戦略**です。



投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク

一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

為替変動リスク

為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

信用リスク

組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

流動性リスク

組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

カントリーリスク

組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。特に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。本ファンドはインドの株式等を主要投資対象とするため、インド株式への投資部分に対しては、インドの税制にしたがって課税されます。インド株式は売却益に対してキャピタル・ゲイン税等が課税されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。また、インド株式には外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄があり、これらの銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になること）が生じる可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れ E T F（上場投資信託証券）に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

基準価額とベンチマークの動きの乖離リスクについて

本ファンドはベンチマークであるFTSE India 30/18 Capped Index（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、主として以下の要因等により、ベンチマークの変動を基準価額の変動に適正に反映することができない場合がありますので、ご注意ください。

- 上場投資信託証券の約定価格と基準価額の算出に使用する上場投資信託証券の価格に差が生じた場合
- 上場投資信託証券を利用した場合において、上場投資信託証券の価格と連動対象指数の値動きに差が生じた場合
- 上場投資信託証券の最低取引単位の影響
- 売買委託手数料、信託報酬、監査報酬等の負担
- 連動対象指数の採用銘柄の変更や指数の算出方法の変更等による影響
- 大幅な変動や急激な変動、流動性の低下等により、必要な取引数量のうち全部または一部が取引不成立となった場合

* 上記の要因は主なものであり、上記以外の要因によっても運用目標が達成できない場合があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。
- 流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

ベンチマークについて

FTSE India 30/18 Capped Indexは、インドの中型・大型株のパフォーマンスを表す時価総額加重平均指数です。なお、FTSE India 30/18 Capped Index（配当込み、円換算ベース）は、FTSE India 30/18 Capped Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。

本ファンドは、FTSEインターナショナルリミテッド（以下「FTSE」といいます。）、ロンドン証券取引所（以下「LSEG」といいます。）（総称して、以下「ライセンス供与者」といいます。）のいずれによっても、支援、推奨、販売または販売促進するものではありません。

ライセンス供与者は、「FTSE India 30/18 Capped Index」（以下、「本指数」といいます。）の使用及びいかなる時点における本指数値の利用から生じるいかなる結果に対しても、明示的か黙示的かを問わず、何ら表明や保証を行うものではありません。本指数はFTSEによって編集及び計算されます。ライセンス供与者は、本指数の誤りについて何人に対しても責任を負わず（過失の有無を問わず）、かつ本指数の誤りに関して通知する義務を負いません。

FTSE®はLSEGの商標であり、FTSEがライセンスに基づき使用しています。

足元の運用状況と注目集めるインド株の投資魅力

2025年7月

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込 受付不可日	ロンドン証券取引所、ボンベイ証券取引所、インド国立証券取引所の休業日にあたる場合には、購入・換金の受付を行いません。
申込締切時間	原則として、午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2024年10月22日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。 ・信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき また、本ファンドの実質的な投資対象であるETF（上場投資信託証券）が上場廃止となるときは、この信託契約を解約し信託を終了させます。
決算日	毎年10月21日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年0.0638%（税抜：年0.058%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	投資対象とする投資信託証券※1	年0.19%程度
	実質的な負担※2	年0.2538%（税込）程度
※1 マザーファンド受益証券を通じて投資するETF（上場投資信託証券）の信託報酬等		
※2 ファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が負担する信託報酬率になります。		
(有価証券の貸付の指図を行った場合) 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。 その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。 この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0%（税抜50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。		
その他の費用 及び手数料	信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。	

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
上記の費用等については、本書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他関係法人

委託会社	S B I アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	新生信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

足元の運用状況と注目集めるインド株の投資魅力

販売会社一覧

[illegible]

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※ 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。